

新成長戦略下の事業運営

変化を飛躍の機会に

第1回

青木正人(あおき まさと) 介護福祉ビジネスの経営・人事業務・教育分野等のコンサルティングのウエルビー代表取締役。日本介護経営学会会員・現代経営学研究所会員。著書に『最新成功する介護ビジネスの起こし方・運営一切』(日本実業出版社)などがある。

歴史的な政権交代により発足した民主党中心の新政権は、昨年末、2020年までの10年間で日本経済を再生させるための新たな経済成長戦略として「新成長戦略の基本方針―輝きのある日本―」を決定しました。同基本方針では、「100年に一度と言われる経済危機の中で、国民は旧来の『しがらみ』を脱ぎ捨て、(中略)国民のための経済の実現に向けて舵を切る。100年に一度のチャンスである」と断言しています。政策のパラダイムシフトと言えらるる変化の時代。介護事業者に求められる新展開を紹介していきます。

新政権下でも成長戦略に位置付け

「基本方針」で、特筆すべきは、「介護事業が経済成長に寄与できる産業」であることが明確に打ち出されています。

6つの戦略分野のひとつに、「介護と医療をひとへに」として「健康」を掲げ、「ライフ・インベシジョン」による健康大国戦略」が、重点戦略として位置付けられています。

そこには、20年までに「医療・介護・健康関連サービスの需要」が見合った産業育成と雇用の創出・新規市場約45兆円・新規雇用約280万人」という、大きな目標が謳われています。

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化
- 日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進
- 医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進
- バリアフリー住宅の供給促進
- 医療・介護サービスの基

盤強化

「バリアフリー住宅の供給促進」や「医療・介護サービスの基盤強化」といった、従来とおりの方針に加え、「世界のフロンティア」なアイデアが盛り込まれ、進む日本の高齢化は、医

迎えるアジア諸国等においても高い成長が見込まれる(「アジア等海外市場への展開促進」)

給促進」や「医療・介護サービスの基盤強化」といった、これまで示されてきた、従来の方針に加えて、斬新なアイデアが盛り込まれ、進む日本の高齢化は、医

介護を成長牽引産業に 政策の追い風捉えよう

この「成長戦略」に歩調を合わせ、厚生労働省は「医療・介護・保育」未来への投資「プロジェクトチーム」を設置しています。同プロジェクトチームの主要検討事項は「医療・介護サービスの強化」「医療・介護人材育成」「介護ロボット等の生活支援機器」といった新技術インベシジョン」などで、長妻昭厚生労働大臣は、高齢化が加速している世界情勢に触れ、「世界一の介護のノウハウ」「世界一の医療技術やノウハウ」を自指していく考えを強調しました。

療・介護分野革新を力強く推進することにより新たなサービス成長産業と新・ものづくり産業を育てるチャンスでもある。したがって高い成長と雇用創出が見込める医療・介護・健康関連産業を日本の成長牽引産業として明確に位置付けるとともに、民間事業者等の新たなサービス主体の参入も促進し、利用者本位の多様なサービスが提供できる体制を構築する。そのために必要な制度・ルールの変更等を進める(「医療・介護・健康関連産業を成長牽引産業へ」)

一方、「医療・介護は地域密着型のサービス産業であり、地方の経済・内需を支えている。住み慣れた地域で生涯を過ごしたいと願っている高齢者は多く、地域主導による地域医療の再生を図ることが、これからの地域社会において重要である。具体的には、医療・介護・健康関連サービス提供のネットワーク化による連携と情報通信技術の活用による在宅での生活支援ツールの整備などを進め、そこに暮らす高齢者が自らの希望するサービスを享受することができる社会を構築する(「地域における高齢者の安心な暮らしの実現」)

療・介護人材育成」「介護ロボット等の生活支援機器」といった新技術インベシジョン」などで、長妻昭厚生労働大臣は、高齢化が加速している世界情勢に触れ、「世界一の介護のノウハウ」「世界一の医療技術やノウハウ」を自指していく考えを強調しました。

また、「必要に応じて民間の有識者や経済産業省とも連携しながら議論を進める」との方向性も示されました。

その経済産業省では、経済産業大臣の諮問機関である産業構造審議会が「産業競争力部会」を設け、日本の産業の今後の戦略を示す

「関係府省が持ち寄った案をまとめた新味のないアイデア」「抽象論で具体的な政策に踏み込んでいない」など、おおむね冷ややかな

「しかし、これまで「不況時の雇用の受け皿」に言われていた介護事業が、「成長産業」としてクローズアップされたことは、事業に携わる多くの方にとって大きな希望となることは疑い

ありません。

「医療・介護・健康関連産業は、今後、高齢社会を